

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 08 06	中期総合計画主要施策番号		3-07,5-07		担当課	部・課	建設部 住宅課	
事業名		県営住宅改善事業				内線		3654		
						E-mail		jutaku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	居住環境の向上及び住宅の長寿命化を図り、県営住宅ストックの有効活用を推進する。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・公共用水域の保全や水環境の改善に寄与するとともに、県営住宅の居住環境の向上の改善のため、市町村の公共下水道の供用開始に併せ、計画的に公共下水道に接続を実施している。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・下水道法第11条第3の規定により、公共下水道供用開始後3年以内に接続する義務がある。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・良質な県営住宅をストックするため、市町村の公共下水道の供用開始に併せ、期限内に公共下水道へ接続し水洗化を図る。								
		事業内容								
		市町村の公共下水道の供用開始に併せ、県営住宅を公共下水道へ接続し水洗化を図る。								
	実施期間	H3 ~		根拠法令等	公営住宅法、公営住宅ストック総合改善事業補助金交付要綱、下水道法					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	・良質な県営住宅の生活改善を図るため、公共下水道へ接続する。		・市町村の公共下水道供用開始に併せ、7団地433戸を公共下水道へ接続することを目標とする。			・7団地433戸が公共下水道に接続され、水洗化されたことにより、居住環境が向上し、期待された効果が得られた。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	286,617	203,533	138,239	国庫・県単 国庫・県単			
	決 算 額 (B)		千円	284,435	199,762		実施方法 直接			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	28,476	19,426	12,814	歳出節別			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.8	1.2	1.2	内訳等			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	290,147	208,341	146,818	・工事請負費:180,538 ・委託料:14,797 (単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	公共下水道接続戸数		戸	1,030	433	228	・公共下水道に接続した団地は、池の前団地(小諸市)、大塚団地(佐久市)、伊勢林団地(佐久市)、上の原団地(辰野町)、黒川渡団地(木曽町)、若穂団地(長野市)、長元坊団地(中野市)の7団地			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・下水道法により、公共下水道への接続期限が定められているため、県の関与が必要である。 ・平成21年度から管理代行事業者へ事業を委託し、効率的に実施している。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・市町村の公共下水道の供用開始に併せ、公共下水道への接続により水洗化を図り、居住環境の向上の改善を行う必要があるため、引き続き事業の実施が必要である。								